



# 個別避難計画の作成促進に ついて

兵庫県危機管理部防災支援  
課防災企画班長



# 目次

1. これまでの取組
2. 取組の実績
3. 現状・課題
4. 県内市町・関係団体との意見交換
5. 課題・意見を踏まえた取組の見直し方針
6. 今年度の取組
7. 来年度の取組予定
8. まとめ

# 1 これまでの取組

## R3法改正前より、独自の取組を実施

### ☑ ひょうご防災減災推進条例【H29.3、R3.10改正】

- ・避難行動要支援者名簿の提供促進のため、**市町に推定同意条例の制定等を促している**
- ・個別避難計画の作成における県、市町、自主防災組織等、県民の役割を規定

### ☑ 要配慮者支援指針【R4.3改訂】

- ・市町へのガイドラインとして、個別避難計画の作成、要配慮者への情報提供・避難生活の支援等を規定

### ☑ 個別避難計画作成の促進

- ・県独自に個別避難計画の作成促進の取組を実施



## 個別避難計画作成促進のための本県独自の取組

### ■ 防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業（H30～31モデル事業、R2～一般実施）

- ・**居宅介護支援事業所等に所属する福祉専門職**（ケアマネジャー等、下記研修の修了が要件）が平常時のケアプラン等の作成に合わせ、自主防災組織等とともに個別避難計画を作成した際、**報酬の一部（@7千円×1/2=3.5千円）を独自に助成。**

⇒ R3法改正に合わせ策定経費の交付税措置が実現

### ■ 福祉専門職・自主防災組織等への研修

- ・上記助成とともに、福祉専門職への研修を実施(H30～)
- ・自主防災組織等に対しても研修を実施(R4～)

### ■ 県内市町への研修会、シンポジウム



## 2 取組の実績

- ◆ 計画作成への関心は高く、研修の受講者はかなり多い。
- ◆ しかし助成事業は、負担の重さ等から、実績は低調。

### 【原因】

- 福祉専門職・自主防災組織等の関係者間の調整に、非常に時間と労力がかかる
- 福祉専門職が通常業務で多忙 □ 高齢化や、責任と負担の重さから、避難支援者のなり手がいない
- 要支援者自身も、理解不足や地域の方への遠慮により、計画作成に消極的 等

| 区分                            |                | 実績   |
|-------------------------------|----------------|--|
| 研修                            | 福祉専門職研修（H30～）  | 累計2,371人受講<br>〔 H30:221人、R1:453人、R2:484人、R3:713人<br>R4:500人(R5.2末時点) 〕 |
|                               | 自主防災組織等研修（R4～） | 396人受講（R5.2末時点）<br>全12回（対面10回（10県域各1回）、オンライン2回）                        |
| 福祉専門職参画による計画作成助成<br>（本格施行R2～） |                | R2:12市町 57件<br>R3:12市町 58件<br>R4:9市町（R5.2末時点）                          |

### 3 現状・課題

#### 【現状】

□ 計画作成数は漸増するも、高齢化等により要支援者数も増加するため、作成率は低調。

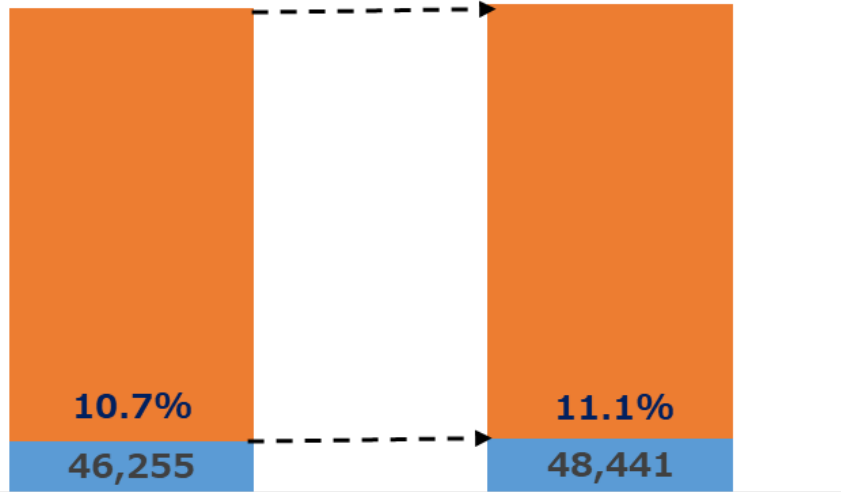
#### 【課題】

□ 都市部が多く、高齢化、コミュニティの希薄化が進行。

□ 研修を受講しても、計画作成につながっていない。

【要支援者数・計画作成数の推移】

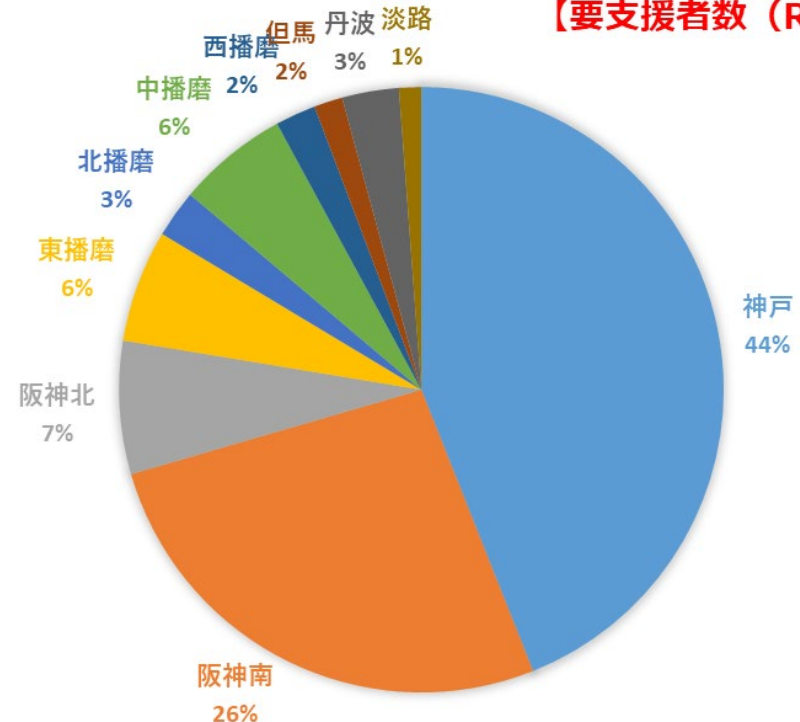
■ 作成数 ■ 未作成数  
計433,934 計437,780



R2.10.1

R4.1.1

【要支援者数 (R4.1.1)】



# 4 県内市町・関係団体との意見交換

◆ **これまでの取組を検証するため、県内市町・関係団体との意見交換を実施。**

対象：県内全市町（41市町）、県社会福祉協議会、県老人クラブ、県身体障害者福祉協会  
 時期：R4.7～R5.2 ※今後、県ケアマネ協会、県相談支援ネットワークとも意見交換を予定

【市町の主な意見】

- **市町・地域の取組方法は多様。福祉専門職が関係者と調整会議を行って計画を作成するモデル以外にも、全国・県内の多様な取組事例の情報提供・共有をもっとしてほしい。**
- **地域も市町も人手不足。専門家・アドバイザーを派遣してほしい。**
- **県自体が防災と福祉の連携が不十分。県の福祉部局からも市町の福祉部局に働きかけを。 等**

| 区分                     | 主な意見   |
|------------------------|--|
| 県のこれまでの方針への評価          | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 県はこの福祉専門職参画モデルのみを示しており、多様な取組方法を示していない。</li> </ul>   |
| 県の研修への評価               | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 有意義、継続を希望。ただし、住民に受講勧奨がしにくいので参加費は無料で。</li> <li>□ 研修内容が自市町の方針と合わないので受講勧奨しにくい。地域毎に応じたオーダーメイド型の研修を。</li> <li>□ 市町の話は聞かなくても、県や専門家の話を聞く市民はいる。</li> </ul>                              |
| 県の福祉専門職参画による計画作成助成への評価 | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 調整会議等の負担が大きい、多くの件数を作成するのは困難。</li> <li>□ 福祉専門職だけに報酬が出て、自主防災組織等の他の地域関係者に出ないのが不公平で説明困難。</li> <li>□ むしろ、報酬でつっても取組は長続きしない。地域への共助の浸透が大事。</li> </ul>                                   |
| その他                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域も高齢化、支援者側も自分の命や責任の重さから支援を忌避、自助・共助の一体普及を。</li> <li>□ 県こそ防災と福祉の連携を。県社協と連携し、県社協から市町社協への支援を。</li> <li>□ 好事例等を紹介してほしい、できれば県内事例で。</li> <li>□ 県・市町の意見交換等、密接な関係づくりに努めてほしい。</li> </ul> |

# 5 課題・意見を踏まえた取組の見直し方針

## ◆ 課題分析・意見聴取を踏まえ、県としての支援を下記のとおり見直し。

(情報面) 多様な取組事例の情報提供・共有を促進するため、事例集の作成・市町意見交換会の実施等。

(人材面) 人手不足・ノウハウ不足を補うため、専門家派遣制度の充実・地域特性に応じたオーダーメイド研修の実施等。

(連携面) 地域における多様な関係者とのネットワーク構築促進のため、県庁内連携会議の実施・関係団体との連携強化等。

(財政面) 市町の取組促進のため、市町の自主的な取組への経費助成(計画作成、人材育成、普及啓発等)の実施等。

市町主導による計画作成

本人・地域による計画作成

福祉専門職参画モデルによる計画作成

福祉専門職参画モデル  
はいい方法だけど、  
それだけだと  
うまくいかない



「コミュニティの再生」  
「自助・共助の理解」  
という土壌が耕されてな  
いと、  
計画作成は進まない

地域特性・コミュニティは**多様**、**多様**な取組事例を共有

地域の人だけでは困難、専門家等、**外の人**の力を

行政、福祉、防災等、地域の様々な人と**ネットワーク**を

「皆で助かろう」、「**自助・共助**」を普及啓発

# 6 今年度の取組

## ◆ 見直し方針を踏まえ、今年度は下記の取組を実施。

(情報面) 市町意見交換会の実施 (R4.11 姫路会場(13市町25人参加)、R4.12 神戸会場(16市町33人参加))。

(人材面) 自主防災組織等の地域リーダーへの研修を新たに実施 (R4.6~R5.2 全12回、396人受講(2/28時点))。

(連携面) 県庁内連携会議 (R4.6、R5.3)、県福祉部局との連名通知 (県福祉→市町福祉(3月))、随時関係団体周知。

(財政面) 防災と福祉の連携促進事業 (9市町(予定))、ひょうご安全の日助成事業。

市町意見交換会(R4.12(神戸))



自主防災組織等研修(R4.8(明石))



### 【県庁内連携会議】

#### ■ 構成課

**防災部局:** 防災支援課 (要支援者、主管課)  
災害対策課 (福祉避難所)  
消防保安課 (自主防災組織)

**福祉部局:** 地域福祉課 (民生委員、重層的、DWAT)  
高齢政策課 (ケアネ、地域包括、施設・事業所)  
障害福祉課 (相談支援専門員、基幹)  
ITバーカ推進課 (障害者団体、施設・事業所)

**保健部局:** 疾病対策課 (難病)

#### ■ その他

R5.3開催時は、県内市町と関係団体も含めて開催

#### (関係団体)

県社協、県社会福祉士会、県職能団体 (県ケア社協等)、県当事者団体 (県身協等) 等



# 7 来年度の取組予定

◆ **見直し方針を踏まえ予算措置。来年度は下記の取組を実施予定。**

(情報面) 市町意見交換会の継続実施、事例集の作成等。

(人材面) 研修の拡充（福祉専門職と自主防災組織等を統合による多職種間連携の促進、地域特性に応じたオーダーメイド研修の実施）、  
 専門家派遣制度の見直し（専門家情報の公開により選択可能に）。

(連携面) 県庁内連携会議の継続実施、関係団体への出前講座の実施等。

(財政面) 県助成・ひょうご安全の日助成事業の要件緩和・対象拡充。

| 支援対象         | 情報面   | 人材面   | 連携面  | 財政面  |
|--------------|---|---|--|--|
| 市町           | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県市町意見交換会</li> <li>◆ 事例集・データ集</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研修の拡充（地域特性・市町要望を研修内容に反映）</li> <li>◆ 専門家派遣制度（国外出張）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県市町意見交換会</li> <li>◆ 県連携会議（県防災部局と保健・福祉部局の連携）</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町助成の拡充（福祉専門職参画による計画作成のみ(@3.5千円/件)→市町の活動(@25万円/市町)※計画作成以外も対象</li> </ul> |
| 地域<br>(自主防等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 研修（地域の要望を内容に反映した研修を出前講座的に県内各地で実施）</li> <li>◆ 県民児連、県自治会連合会等への情報提供・出前講座</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門家派遣制度（ひょうご安全の日助成における派遣(登録専門家の公開による利用者の選択可能性確保)）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県連携会議（県社協、県社福士会、県老連、県身障協、県ケア協、県相談支援ネットワークに呼びかけ）</li> <li>◆ 障害者団体等への情報提供・出前講座</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ひょうご安全の日助成（対象団体の拡充等）</li> </ul>   |

## 8 まとめ

### ➤ 意気込み・姿勢・決意

災害はまったなし。誰一人取り残さない避難支援を、少しでも早く実現したい。

### ➤ 参加してよかったこと

みんな悩み苦しんでいること、自分にはない視点を取り入れられたこと。

### ➤ アピールポイント、力を入れた点、取組の重点

現場の意見を聞く、現場の実態を把握する、あらゆる主体と連携する。

### ➤ うまくいったこと、うまくいかなかったこと

○市町や県庁の福祉部局、関係団体と関係を築けたこと。

▲もっと現場に行きたかった。他業務に忙殺され他にもやりたいことがあった。



➡ **ご清聴、まことにありがとうございました。**